



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL <https://www.sanki-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北越 達男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 川崎 理 (TEL) 079-289-4411
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	11,581	0.5	221	△23.4	224	△23.6	154	△12.3
2021年5月期	11,525	△1.3	288	△29.0	293	△28.0	175	△35.5

(注) 包括利益 2022年5月期 155百万円(△17.3%) 2021年5月期 187百万円(△19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	26.02	—	5.2	4.4	1.9
2021年5月期	29.70	—	6.0	5.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	5,081	3,017	59.4	509.09
2021年5月期	5,093	2,964	58.2	498.87

(参考) 自己資本 2022年5月期 3,017百万円 2021年5月期 2,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	59	38	△225	1,524
2021年5月期	666	△110	183	1,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	89	50.5	3.0
2022年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	88	57.6	3.0
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		30.8	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,220	15.5	101	90.5	102	91.2	85	46.6	14.34
通期	14,370	24.1	460	108.2	462	105.9	307	99.4	51.88

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	5,943,485株	2021年5月期	5,943,485株
② 期末自己株式数	2022年5月期	16,510株	2021年5月期	1,789株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	5,927,152株	2021年5月期	5,919,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	11,269	0.3	225	△24.9	229	△24.3	146	△16.7
2021年5月期	11,238	△0.6	299	△31.8	303	△31.7	176	△36.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	24.75	—
2021年5月期	29.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年5月期	5,055		3,003		59.4	506.71		
2021年5月期	5,068		2,961		58.4	498.48		

(参考) 自己資本 2022年5月期 3,003百万円 2021年5月期 2,961百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,090	16.7	100	79.1	101	79.8	84	72.5	14.17
通期	14,000	24.2	457	103.1	459	100.2	305	108.2	51.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年7月20日にアナリスト及び機関投資家向けにオンラインウェブ形式で決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、2022年7月19日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進され、経済活動に緩やかな持ち直しが見られたものの、新たな変異株の出現や、半導体の供給不足による材料調達難が続くなど、未だ先行きは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ提案や、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスに対する関心は高まってきております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたすべての設備機器を対象とするサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき突発的な修理不具合を未然に防止するための保全メンテナンスや機器入替、また、環境改善を考えた省エネ等の提案営業を行うことで、お客様の潜在的ニーズを掘り起こすことに注力してまいりました。また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（大型吸収式冷温水機をはじめとして小型パッケージエアコン等の各種空調機器を扱うことができる事）を推進することや新入社員の早期育成を行うために、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、当社の省エネ提案のメインターゲットである病院において、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の断続的な適用に伴い、現地調査を含む提案や着工の延期が発生しております。また、以前からの半導体や樹脂材料等の供給不足に加えて、世界情勢の不安定化の影響により、インバータやブレーカー等の納期がさらに遅延しており、当社の省エネ提案に対する需要は多くあるものの着工が延期されている状況でもあります。この状況の中、納期が比較的短期となる商材を主とした提案等を実施し、売上高は11,581,813千円(前年同期比0.5%増)、売上原価9,127,386千円(前年同期比2.6%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年より引き続き業務の効率化を進めたことなどにより、2,233,242千円(前年同期比4.6%減)となりました。これらの結果、営業利益は221,184千円(前年同期比23.4%減)、経常利益は224,596千円(前年同期比23.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は154,231千円(前年同期比12.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ96,740千円増加し4,054,924千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が71,927千円増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ109,014千円減少し1,026,393千円となりました。主な要因は、ソフトウエアが85,306千円減少したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,273千円減少し5,081,318千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ61,542千円増加し1,551,080千円となりました。主な要因は、工事未払金が129,891千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ127,083千円減少し512,865千円となりました。主な要因は、長期借入金が89,992千円減少したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ65,541千円減少し2,063,945千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ53,267千円増加し3,017,372千円となりました。主な要因は、利益剰余金が65,105千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ120,423千円減少し1,524,884千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ606,543千円減少し59,565千円となりました。これは主に、その他流動資産の増加額が178,454千円あった一方で、税金等調整前当期純利益が247,335千円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、38,738千円(前年同期は110,269千円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が54,992千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は225,106千円(前年同期は183,735千円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額が91,435千円、長期借入金の返済による支出が89,992千円あったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、お客様に快適な空間と時間、そして安心を提供するために、設備機器の修理対応だけでなく、多店舗多棟展開している小売・飲食・医療・介護・福祉・設備管理業等を中心に、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの提案も積極的に行っております。

また、設備メンテナンスだけでなく設備機器更新工事、店舗改装工事、省エネ提案等の店舗運営に関わる設備全般を幅広くサポートしております。

さらに、コスト削減のために引き続き社内メンテナンスエンジニアの多能工化を推進し内製化率を上げるとともに、設備機器の実機による研修等で人材を育成することで事業拡大を図ってまいります。

なお、2023年5月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

連結業績の見通し	売上高	14,370百万円	(前年同期比24.1%増)
	営業利益	460百万円	(前年同期比108.2%増)
	経常利益	462百万円	(前年同期比105.9%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,757	1,772,342
受取手形及び売掛金	1,750,035	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,821,963
有価証券	54,986	—
未成工事支出金	33,579	55,222
原材料及び貯蔵品	37,503	23,094
その他	202,219	382,483
貸倒引当金	△898	△181
流動資産合計	3,958,183	4,054,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,819	346,929
減価償却累計額	△132,736	△131,211
減損損失累計額	△6,311	△6,311
建物及び構築物 (純額)	218,771	209,406
機械装置及び運搬具	3,864	328
減価償却累計額	△3,742	△221
機械装置及び運搬具 (純額)	121	107
工具、器具及び備品	44,322	34,541
減価償却累計額	△38,327	△30,170
工具、器具及び備品 (純額)	5,995	4,370
土地	93,797	91,984
リース資産	48,280	39,237
減価償却累計額	△32,740	△32,629
リース資産 (純額)	15,539	6,607
有形固定資産合計	334,226	312,476
無形固定資産		
ソフトウェア	341,850	256,543
リース資産	9,526	7,854
その他	5,586	6,883
無形固定資産合計	356,964	271,281
投資その他の資産		
投資有価証券	111,640	105,178
長期前払費用	135,282	124,305
退職給付に係る資産	1,199	13,873
繰延税金資産	132,867	143,484
その他	68,148	60,592
貸倒引当金	△4,921	△4,800
投資その他の資産合計	444,217	442,634
固定資産合計	1,135,408	1,026,393
資産合計	5,093,592	5,081,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	767,448	897,340
1年内返済予定の長期借入金	89,992	89,992
リース債務	14,801	11,712
未払法人税等	60,970	51,870
賞与引当金	110,000	130,627
その他	446,325	369,537
流動負債合計	1,489,538	1,551,080
固定負債		
長期借入金	295,847	205,855
リース債務	13,383	2,256
退職給付に係る負債	161,193	137,280
資産除去債務	18,453	16,448
長期未払金	150,885	150,885
その他	185	139
固定負債合計	639,948	512,865
負債合計	2,129,486	2,063,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	502,152	504,352
利益剰余金	1,848,796	1,913,902
自己株式	△274	△15,305
株主資本合計	2,967,327	3,019,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,735	△5,082
為替換算調整勘定	△1,485	2,851
その他の包括利益累計額合計	△3,221	△2,230
純資産合計	2,964,105	3,017,372
負債純資産合計	5,093,592	5,081,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	11,525,334	11,581,813
売上原価	8,896,479	9,127,386
売上総利益	2,628,855	2,454,426
販売費及び一般管理費	2,340,001	2,233,242
営業利益	288,853	221,184
営業外収益		
受取利息	1,587	393
受取配当金	1,324	1,476
受取家賃	2,223	1,300
受取手数料	1,101	1,038
為替差益	1,154	4,597
その他	2,107	2,368
営業外収益合計	9,498	11,174
営業外費用		
支払利息	2,148	1,683
租税公課	125	1,250
株式報酬費用	1,575	1,991
有価証券償還損	—	2,122
その他	561	714
営業外費用合計	4,409	7,762
経常利益	293,942	224,596
特別利益		
固定資産売却益	—	24,965
特別利益合計	—	24,965
特別損失		
固定資産除却損	—	2,226
子会社清算損	19,317	—
特別損失合計	19,317	2,226
税金等調整前当期純利益	274,624	247,335
法人税、住民税及び事業税	127,109	102,121
法人税等調整額	△21,111	△9,017
法人税等合計	105,998	93,104
当期純利益	168,626	154,231
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,168	—
親会社株主に帰属する当期純利益	175,795	154,231

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	168,626	154,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,431	△3,346
為替換算調整勘定	5,561	4,337
その他の包括利益合計	18,992	991
包括利益	187,619	155,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,188	155,222
非支配株主に係る包括利益	△5,569	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	590,985	476,485	1,820,399	△274	2,887,595
当期変動額					
新株の発行	25,667	25,667			51,334
剰余金の配当			△147,397		△147,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,795		175,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,667	25,667	28,397	—	79,731
当期末残高	616,652	502,152	1,848,796	△274	2,967,327

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△15,167	△4,743	△19,910	9,471	2,877,156
当期変動額					
新株の発行					51,334
剰余金の配当					△147,397
親会社株主に帰属する 当期純利益					175,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,431	3,257	16,688	△9,471	7,217
当期変動額合計	13,431	3,257	16,688	△9,471	86,948
当期末残高	△1,735	△1,485	△3,221	—	2,964,105

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	616,652	502,152	1,848,796	△274	2,967,327
当期変動額					
剰余金の配当			△89,125		△89,125
親会社株主に帰属する当期純利益			154,231		154,231
自己株式の取得				△27,922	△27,922
自己株式の処分		2,200		12,892	15,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,200	65,105	△15,030	52,275
当期末残高	616,652	504,352	1,913,902	△15,305	3,019,603

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,735	△1,485	△3,221	—	2,964,105
当期変動額					
剰余金の配当					△89,125
親会社株主に帰属する当期純利益					154,231
自己株式の取得					△27,922
自己株式の処分					15,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,346	4,337	991	—	991
当期変動額合計	△3,346	4,337	991	—	53,267
当期末残高	△5,082	2,851	△2,230	—	3,017,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,624	247,335
減価償却費	124,431	127,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,756	△937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,627
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21,585	△12,673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,341	△23,912
受取利息及び受取配当金	△2,911	△1,870
支払利息	2,148	1,683
株式報酬費用	12,252	29,357
子会社清算損益 (△は益)	19,317	—
有価証券償還損益 (△は益)	—	2,122
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△22,739
売上債権の増減額 (△は増加)	476,133	△70,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,047	△7,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,387	128,973
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,183	△178,454
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△83,571	△71,541
その他	△2,443	1,001
小計	808,997	168,889
利息及び配当金の受取額	2,918	2,221
利息の支払額	△2,272	△1,650
法人税等の支払額	△143,534	△109,912
法人税等の還付額	—	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,108	59,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,015	△12,007
定期預金の払戻による収入	9,464	—
有形固定資産の取得による支出	△2,667	△11,012
有形固定資産の売却による収入	—	28,503
無形固定資産の取得による支出	△86,574	△18,124
投資有価証券の取得による支出	△470	△487
子会社の清算による支出	△16,863	—
有価証券の償還による収入	—	54,992
資産除去債務の履行による支出	—	△4,257
敷金及び保証金の差入による支出	△2,633	△1,432
敷金及び保証金の回収による収入	2,195	9,697
長期前払費用の取得による支出	△5,441	△6,553
その他	4,735	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,269	38,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△104,197	△89,992
配当金の支払額	△145,119	△91,435
自己株式の取得による支出	—	△27,922
その他	△16,947	△15,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,735	△225,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,342	6,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	741,917	△120,423
現金及び現金同等物の期首残高	903,390	1,645,307
現金及び現金同等物の期末残高	1,645,307	1,524,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約において、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、工期がごく短い工事等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 商品保証サービスに係る収益認識

商品販売における長期保証サービスについて、従来は商品の引き渡し時に収益を認識しておりましたが、当該保証サービスを別個の履行義務として識別し、保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金への当期首残高へ与える影響はありません。この結果、当連結会計年度の売上高は4,573千円減少し、売上原価は4,573千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱セブン-イレブン・ジャパン	2,305,281
㈱ライフコーポレーション	1,941,719
パナソニック産機システムズ㈱	1,702,495
㈱オークワ	1,181,557

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱ライフコーポレーション	2,516,750
パナソニック産機システムズ㈱	1,544,409

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	498.87	509.09
1株当たり当期純利益(円)	29.70	26.02

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,795	154,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,795	154,231
普通株式の期中平均株式数(株)	5,919,807	5,927,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。